

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月14日

**【四半期会計期間】** 第88期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 川田工業株式会社

**【英訳名】** KAWADA INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川田 忠 裕

**【本店の所在の場所】** 富山県南砺市苗島4610番地

**【電話番号】** (0763)22 2101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 高橋 秀 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区滝野川1丁目3番11号

**【電話番号】** (03)3915 4321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 高橋 秀 夫

**【縦覧に供する場所】** 川田工業株式会社東京本社  
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)  
川田工業株式会社大阪支社  
(大阪市西区北堀江1丁目22番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第88期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	22,168	107,122
経常損失( )	(百万円)	566	4,537
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	397	2,997
純資産額	(百万円)	21,641	21,943
総資産額	(百万円)	110,889	111,099
1株当たり純資産額	(円)	375.03	381.06
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	6.92	52.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	19.40	19.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,124	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	428	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,255	1,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	4,461	3,024
従業員数	(人)	1,980	2,005

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,980
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,174
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)
鉄構事業	4,741
土木・建設事業	8,327
その他事業	6,640
合計	19,708

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)
鉄構事業	11,436
土木・建設事業	9,678
その他事業	6,395
計	27,510
セグメント間取引相殺消去	5,342
連結	22,168

(注) 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の生産実績の状況は次のとおりであります。

#### 提出会社における生産実績の状況

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)
橋梁	7,019
鉄骨	7,593
建築	6,150
その他	279
合計	21,043

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの鉄構事業及び土木・建設事業の契約において、その工事の完成引渡しは第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、資源高を背景とした企業収益の悪化や物価上昇により国内需要は低迷し、外需の牽引力も低下する等、景況感に陰りが見られました。

国内建設市場におきましても、道路特定財源の暫定税率失効を受けて工事発注が見送られる等、公共投資は低調に推移しました。

このような情勢の下、当社グループの第1四半期における連結業績は、受注高は19,708百万円（前年同四半期比 24.9%）、売上高は22,168百万円（同 11.0%）となりました。

収益面につきましては、業績回復に向けて「採算性の向上」を最重要課題として取り組んできた結果、収益性に改善傾向が見られたものの、営業利益の確保には至らず営業損失113百万円（前年同四半期は営業損失1,333百万円）となりました。また、持分法による投資損失の計上等もあり、経常損失566百万円（前年同四半期は経常損失486百万円）、四半期純損失397百万円（前年同四半期は四半期純損失30百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、売上高は11,436百万円（前年同四半期比 2.0%）の微減となりましたが、鋼橋工事・建築鉄骨ともに採算性が改善し、営業利益240百万円（前年同四半期は営業損失463百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、売上高は9,678百万円（前年同四半期比 15.1%）となりました。これは主に前年同四半期と比較して繰越工事が少ないことによりですが、収益面では採算性が改善し、営業利益118百万円（前年同四半期は営業損失635百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上高の増加が寄与し、売上高は6,395百万円（前年同四半期比 +18.2%）となりましたが、販売費及び一般管理費をカバーするに至らず、営業損失47百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,437百万円増加し4,461百万円（前連結会計年度末比+47.5%）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,124百万円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は2,000百万円の資金増加）となりました。これは主に完成工事未収入金の回収による売上債権の減少等に起因する資金の増加があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は210百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,255百万円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は1,460百万円の資金減少）となりました。これは主に借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により、経営の効率化を推進するグループ基本戦略並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンスの強化が、会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としています。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行い、当社の経営に關与しようとする行為自体を否定するものではありませんが、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう行為をする者であってはならないと考えます。

大規模買付行為がなされた場合に、それが当社の企業価値及び株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付の提案をした者による買付後の当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上と

なる当社株券等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、及びその後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

#### 上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木・建設セグメントのPC橋事業、その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業の需要は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先並びに入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、民間設備投資並びに超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、土木・建設セグメントの建築事業は工場・倉庫等非居住用設備投資の影響を強く受けます。

また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

建築事業はマンション建築を行っていることから、市場収縮によるマンション・デベロッパーの倒産に強い影響を受けることがあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各社の適正人員確保のための人員減少対策、また公共工事、民間工事、土木工事、建築工事間の事業ポートフォリオの見直し、特にマンション市場縮小への対策を行ってまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第1四半期連結会計期間末では2,000百万円のキャッシュを得ており、当第1四半期連結会計期間末では6,124百万円のキャッシュを得ています。これは未成工事支出金の増加によるキャッシュの使用5,372百万円はあるものの、売上債権の減少7,035百万円及び未成工事受入金の増加5,209百万円のキャッシュを得たことによるものが大きく影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前第1四半期連結会計期間は210百万円のキャッシュを使用しており、当第1四半期連結会計期間は有形固定資産の取得によるキャッシュの使用が311百万円あ

り、合計として428百万円のキャッシュを使用しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは前第1四半期連結会計期間は1,460百万円のキャッシュを使用しています。当第1四半期連結会計期間は完成工事未収入金の回収を原資とした短期借入金の返済によるキャッシュの使用が4,050百万円あり、合計として4,255百万円のキャッシュを使用しています。これにより連結有利子負債は前連結会計年度から4,002百万円減少し、当第1四半期連結会計期間は32,412百万円となっています。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより当第1四半期連結会計期間より実施を始めた内部統制システムを効率的に運用することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの総合的な技術を活かして差別化を進めシェアと利益の拡大を図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。「総合評価方式」等の入札制度改革への対応はもとより、品質・安全・環境への対応の重要性を当社グループは認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益の確保に努め、失われた信頼と内部留保の回復を果たし、復配を行うことを喫緊の課題として取り組みます。

鉄構セグメントにおける鋼橋事業では複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨事業では、選別受注に努めるとともに、内製外作の変更を含む生産ラインの見直し等により対応をしております。また、リスク低減を行ったうえで、海外市場への展開も図っております。

土木・建設セグメントにおけるPC橋事業では「PC」・「土木・保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。建築事業では工事規模の適正化を図ると共にマンション市場から非居住用分野へ軸足を移し、リニューアル市場への参入、システム建築市場の拡張を図ります。

その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業は新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。

再建支援のために出資参加しました佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っております。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,810,709	57,810,709	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	57,810,709	57,810,709		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		57,811		9,601		2,400

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しています。

### 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
	(相互保有株式) 普通株式 922,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,043,000	56,032	
単元未満株式	普通株式 806,709		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,810,709		
総株主の議決権		56,032	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれています。また、当該株式に係る議決権11個を議決権から控除しています。

### 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田工業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	39,000		39,000	0.07
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	922,000		922,000	1.59
計		961,000		961,000	1.66

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	141	228	218
最低(円)	121	132	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,576	3,127
受取手形・完成工事未収入金等	32,261	39,297
未成工事支出金	18,277	12,904
その他のたな卸資産	1 314	1 225
繰延税金資産	2,700	2,647
その他	4,473	4,309
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	62,589	62,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,830	5,877
機械、運搬具及び工具器具備品	2,678	2,827
航空機	1,449	1,412
土地	16,738	16,738
建設仮勘定	152	79
有形固定資産合計	2 26,848	2 26,936
無形固定資産	868	900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,214
関係会社株式	11,554	11,880
長期貸付金	566	570
繰延税金資産	3,584	3,511
その他	4,232	4,225
貸倒引当金	644	641
投資その他の資産合計	20,582	20,761
固定資産合計	48,299	48,598
資産合計	110,889	111,099

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,946	27,398
短期借入金	11,215	15,265
1年内返済予定の長期借入金	7,388	7,867
1年内償還予定の社債	655	655
未払法人税等	50	134
未成工事受入金	15,116	9,906
賞与引当金	498	689
工事損失引当金	2,940	3,483
その他の引当金	544	530
その他	3,335	3,188
流動負債合計	68,692	69,118
固定負債		
社債	2,293	2,421
長期借入金	10,860	10,206
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	2,982	3,005
役員退職慰労引当金	561	580
海外事業損失引当金	897	857
負ののれん	703	712
その他	14	9
固定負債合計	20,556	20,036
負債合計	89,248	89,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,601	9,601
資本剰余金	4,968	7,732
利益剰余金	7,920	5,553
自己株式	148	148
株主資本合計	22,341	22,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	155
土地再評価差額金	1,032	1,032
評価・換算差額等合計	826	877
少数株主持分	126	82
純資産合計	21,641	21,943
負債純資産合計	110,889	111,099

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	22,168
売上原価	20,710
売上総利益	1,457
販売費及び一般管理費	1,571
営業損失( )	113
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	13
受取賃貸料	55
為替差益	120
負ののれん償却額	9
その他	35
営業外収益合計	248
営業外費用	
支払利息	219
賃貸費用	138
持分法による投資損失	321
その他	22
営業外費用合計	701
経常損失( )	566
特別利益	
前期損益修正益	39
固定資産売却益	51
その他	3
特別利益合計	94
特別損失	
前期損益修正損	2
固定資産売却損	2
固定資産除却損	3
その他	11
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純損失( )	492
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	163
法人税等合計	138
少数株主利益	42
四半期純損失( )	397

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	492
減価償却費	463
負ののれん償却額	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	3
工事損失引当金の増減額( は減少)	542
海外事業損失引当金の増減額( は減少)	39
賞与引当金の増減額( は減少)	191
その他の引当金の増減額( は減少)	14
退職給付引当金の増減額( は減少)	22
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18
受取利息及び受取配当金	27
支払利息	219
持分法による投資損益( は益)	321
有形固定資産売却損益( は益)	48
有形固定資産除却損	3
売上債権の増減額( は増加)	7,035
未成工事支出金の増減額( は増加)	5,372
たな卸資産の増減額( は増加)	88
仕入債務の増減額( は減少)	451
未成工事受入金の増減額( は減少)	5,209
その他の支出	562
小計	6,384
損害賠償金の支払額	162
法人税等の支払額	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	27
定期預金の払戻による収入	15
有形固定資産の取得による支出	311
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	68
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	20
貸付金の回収による収入	9
利息及び配当金の受取額	27
その他	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	428

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成20年 6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,050
長期借入れによる収入	2,250
長期借入金の返済による支出	2,075
社債の償還による支出	127
利息の支払額	249
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,461

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、以下の変更を行っています。</p> <p>製品</p> <p>従来、個別法による原価法によっていましたが、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>従来、移動平均法による原価法によっていましたが、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更	平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。 これにより、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ13百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																										
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table>	製品	7百万円	材料貯蔵品	306	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table>	製品	7百万円	材料貯蔵品	217																		
製品	7百万円																										
材料貯蔵品	306																										
製品	7百万円																										
材料貯蔵品	217																										
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 35,124百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 34,965百万円</p>																										
<p>3 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	富士前商事(株)	600百万円	<p>3 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	富士前商事(株)	600百万円																						
富士前商事(株)	600百万円																										
富士前商事(株)	600百万円																										
<p>(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジョイント・レジデンシャ</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ル不動産(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マツヤハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> </table>	(株)タカラレーベン	1,148百万円	(株)ジョイント・レジデンシャ	1,043	ル不動産(注)		マツヤハウジング(株)	460	アパマンション(株)	367	その他2社	503	合計	3,521	<p>(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マツヤハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジョイント・ランド</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> </table>	(株)タカラレーベン	710百万円	マツヤハウジング(株)	460	(株)ジョイント・ランド	393	アパマンション(株)	367	その他2社	503	合計	2,433
(株)タカラレーベン	1,148百万円																										
(株)ジョイント・レジデンシャ	1,043																										
ル不動産(注)																											
マツヤハウジング(株)	460																										
アパマンション(株)	367																										
その他2社	503																										
合計	3,521																										
(株)タカラレーベン	710百万円																										
マツヤハウジング(株)	460																										
(株)ジョイント・ランド	393																										
アパマンション(株)	367																										
その他2社	503																										
合計	2,433																										
<p>(注) 平成20年4月に(株)ジョイント・ランドは(株)エルカクエイと合併し、記載の商号に変更しています。</p>																											

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>4 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称：NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の日本での共同企業体(略称：NSKJV)」は、「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理は継続中ではありますが進展はありません。</p> <p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,090</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,390百万円	借入実行残高	10,300	差引額	5,090	<p>4 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称：NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の日本での共同企業体(略称：NSKJV)」は、「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,690百万円	借入実行残高	13,450	差引額	3,240
当座貸越極度額	15,390百万円												
借入実行残高	10,300												
差引額	5,090												
当座貸越極度額	16,690百万円												
借入実行残高	13,450												
差引額	3,240												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料賃金賞与</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構事業及び土木・建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料賃金賞与	601百万円	賞与引当金繰入額	115	退職給付費用	55
給料賃金賞与	601百万円					
賞与引当金繰入額	115					
退職給付費用	55					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,576百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	114
現金及び現金同等物	4,461

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 57,811千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 443千株

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、損失処理を目的にその他資本剰余金1,974百万円を取り崩し、繰越利益剰余金に同額を振替え、また、連結子会社の川田建設(株)においても同様の目的により、資本準備金789百万円を取り崩し、繰越利益剰余金に同額の振替えを行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が2,764百万円減少し、利益剰余金は当四半期損失397百万円を差し引き、2,366百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,968百万円、利益剰余金が7,920百万円となっています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,207	9,525	1,435	22,168		22,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	152	4,960	5,342	(5,342)	
計	11,436	9,678	6,395	27,510	(5,342)	22,168
営業利益又は営業損失( )	240	118	47	311	( 424)	113

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

2 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。

これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、鉄構事業が9百万円、土木・建設事業が3百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	375.03	381.06

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,641	21,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	126	82
(うち少数株主持分) (百万円)	(126)	(82)
普通株式に係る四半期連結会計期末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	21,514	21,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	57,367	57,371

2 1株当たり四半期純損失

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失 (円)	6.92

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失 (百万円)	397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,368

(重要な後発事象)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載をしていません。

## 2【その他】

当社は、平成20年5月23日に国土交通省から鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けています。今後の対応につきましては、請求内容を慎重に検討のうえ対処してまいります。

また、当社は、平成20年6月25日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、旧日本道路公団が発注した鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けています。今後の対応につきましては、本請求内容の妥当性を含めて慎重に検討のうえ対処してまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

川田工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 高 桑 俊 介  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結貸借対照表の注記4 偶発債務」に記載のとおり、「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の米国での共同現地法人であるNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.」並びに「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の日本での共同企業体」は「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体」と訴訟中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。